

# 新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン  
追加型投信／国内／株式

2015年11月30日

## マイナンバー制度のスタートで恩恵が見込まれる国内ITサービス産業

### 1. マイナンバー制度のスタート

わが国では、2016年1月からマイナンバー（社会保障・税番号）制度がスタートする予定となっています。住民票を有する全ての個人に番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的な情報管理と活用が目指され、今年10月から、各個人へマイナンバーを通知するための通知カードの郵送が始まっています。

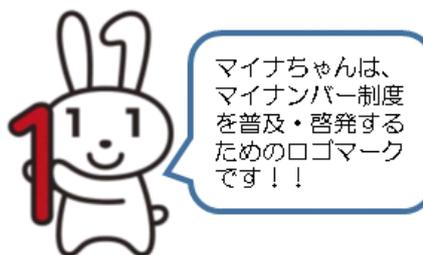
### 2. 民間企業も対応が必要に

市役所や税務署などの行政機関だけでなく、民間企業も、従業員の健康保険や厚生年金の加入、所得税・住民税の源泉徴収などの手続きを行うために、従業員のマイナンバーを把握し、適切に管理することが必要になってきます。

### 3. 国内ITサービス産業への影響

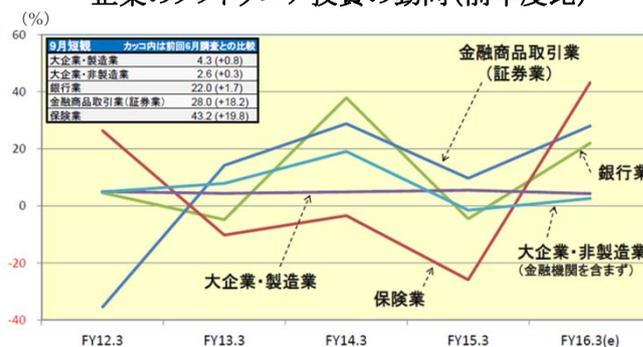
行政機関や民間企業では、住民や従業員のマイナンバーを適切に取り扱うために、既存のコンピュータシステムをマイナンバーに対応できるようにしていく必要があります。このため、システム開発を手掛ける国内IT産業には、大きな需要が発生し、こうした企業の業績への好影響が期待されます。

マイナンバー制度のロゴマーク



マイナちゃん

企業のソフトウェア投資の動向(前年度比)



(期間)2012年3月期～2016年3月期  
(注)FY16.3(e)は企業がアンケートで回答した計画値  
(出所)野村総合研究所2016年3月期第2四半期決算資料

## 新経済成長日本での投資状況

### 関連銘柄の組入状況

銘柄名	企業紹介	構成比
エス・ティ・ティ・データ	NTTグループ。情報サービス国内最大手。金融や官公庁向けなどの超大型システムに強み。2016年3月期の連結業績は、売上高1兆5400億円、営業利益1000億円といずれも過去最高を更新する見通し。	2.7 %
SCSK	住友商事系列。旧住商情報システムと旧CSKが2011年に合併して誕生。製造業、金融、通信・運輸、流通業など幅広い顧客層を有する。2015年度上半期業績では受注高、売上高、経常利益とも順調に拡大。	2.2 %
野村総合研究所	野村証券グループ。証券業を中心とした金融業や、セブン&アイ・ホールディングスを中心とした流通業界向けに強み。2015年度上半期業績では、経常利益が前年同期比で29.4%増加。	2.1 %
ITホールディングス	TISとインテックホールディングスが2008年に株式移転して設立した持ち株会社。製造業向けやクレジットカード業界向けの売上構成比が高いことが特徴。2016年7月には、グループ組織の統合再編が行われる予定で、競争力の強化が期待される。	2.0 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長日本」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン  
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
  - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
  - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
  - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
  - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2015年11月25日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,912円
純資産総額	4,449,405,968円
マザーファンド組入比率	97.7%
実質株式組入比率	92.0%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	9.1 %
2	建設業	8.1 %
3	電気機器	7.9 %
4	小売業	6.8 %
5	化学	6.7 %
6	陸運業	5.2 %
7	その他金融業	4.9 %
8	食料品	4.5 %
9	サービス業	4.3 %
10	不動産業	3.6 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ファーストリテイリング	3.3 %	11	日本M&Aセンター	2.3 %
2	日立キャピタル	3.1 %	12	明治ホールディングス	2.3 %
3	大和ハウス工業	3.1 %	13	カルビー	2.2 %
4	日本航空	2.9 %	14	SCSK	2.2 %
5	東急不動産ホールディングス	2.9 %	15	野村総合研究所	2.1 %
6	エヌ・ティ・ティ・データ	2.7 %	16	東京海上ホールディングス	2.1 %
7	東レ	2.5 %	17	トラスコ中山	2.1 %
8	カシオ計算機	2.4 %	18	ITホールディングス	2.0 %
9	鹿島建設	2.4 %	19	日立国際電気	2.0 %
10	相鉄ホールディングス	2.4 %	20	TOTO	2.0 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン  
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社について**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**